



平成 25 年 7 月 30 日

各 位

会社名 大阪製鐵株式会社
代表者名 代表取締役社長 内田 純 司
(コード番号 5449 東証第一部)
問合せ先 総務部長 安藤 雅 則
(TEL 06-6204-0300)

2015年度連結中期計画『リフォームOSC』について

当社グループは、前中期期間の最優先課題として、収益力の向上と財務体質強化に取り組み、一定の成果をあげることができました。

しかしながら、今後の経営環境をみると、従来からの懸案に加え、新たな課題も生じております。まず需要面では、円高修正や積極的なマクロ経済政策の効果、また東南アジア諸国の経済成長持続など、明るい材料があるものの、我々の事業基盤である国内建設需要は依然として低水準に留まり、厳しい状況が続くものと思われまます。またコスト面では、電力価格の大幅上昇や、原燃料・資材価格の上昇も続いており、電炉経営にとっては大きな負担になっております。更には、電炉業界の過剰能力に起因する構造的過当競争が激化するものと予想されます。

こうした状況下、当社グループとして、直面する困難を克服し将来への道を拓いて行くべく、向こう3ヶ年の指標となる2015年度連結中期計画『リフォームOSC』を策定いたしました。その主要な内容は、以下の通りです。

— 2015年度連結中期計画『リフォームOSC』の基本方針 —

当社は、いかなる環境変化にも逞しく適応しつつ健全な収益を確保し、創意工夫にあふれたミディアムサイズ優良企業として、顧客とともに持続的成長を目指し、以下の諸施策を推進してまいります。

1. コストリーダーの実現

1) 徹底的な省エネによる電力・燃料価格上昇影響の吸収

電力・燃料価格上昇を最大限吸収するため、省エネ 20%を目標とし、そのために必要なハード・ソフト対策を実行してまいります。その一環として、西日本熊本工場における太陽光発電設備の設置を決定し、本年末に稼働予定であります。

2) 「Go ZERO 活動」の深化による製造実力の向上

あらゆる無駄排除に取り組む「Go ZERO 活動」の深化により、多品種小ロットを克服する圧延工場の稼働率向上、直送圧延拡大による省エネ等、現場製造実力を向上させることで、コスト競争力強化を図ります。

2. 商品力強化・差別化向上による収益力強化

品質・サービスの向上により更なる差別化を図り、既存商品におけるお客様からの「大鐵指定」を一層拡大するとともに、新商品の開発により市場の深堀り、新市場開拓を推進してまいります。

以上の従来施策を一層強力に推進します。

さらに、今後の環境変化に対応し、以下のような成長のための新たな取組みを展開し、経営資源の再配分を行います。

3. 生産体制の最適化

需要動向の変化、新商品の開発等に応じ、グループ内における各製造拠点の役割を再整理し、生産体制の最適化をすすめることにより、抜本的なコスト競争力強化を図ります。

4. 海外事業の展開 — インドネシアプロジェクトの確実な実行

今後、鋼材需要の持続的な拡大が見込まれるASEAN地区の中心となるインドネシアにおいて、協議中の中小形鋼・鉄筋棒鋼の製造・販売事業をできるだけ早期に立上げ、実行してまいります。



中期施策後

[当社連結経営目標]		
	(2012年度実績)	(中期施策の効果発揮時)
売上高	625億円	1,000億円
経常利益	47億円	100億円
ROS	7.5%	10%

以上